

経済界から見たリカレント教育の重要性

2023年7月10日

アサヒグループホールディングス株式会社 取締役会長 兼 取締役会議長

一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長

小路 明善

【はじめに】

- ・日本経済を持続的に成長させ、国民生活を発展へ導いていくために、最も重要なことは「人的成長投資」であり、人への成長投資は働き手が能力を不断に高め、発揮する機会、環境を作っていくことに繋がる。
- ・その為にリカレント教育が注目されているが、学びは手段であって目的ではない。学びの場を創り出すことに加えて大切なことは、その学びを発揮する“出口”、つまり仕事を用意する、ということ。
- ・特に成長分野への労働移動、生活基盤分野への労働力の充足、教育等公共機関への民間活力の提供など、働き手がスキルを磨き、新たな分野に移動することへの需要は高まりつつある。
- ・一方、法的な整備や企業の人事諸制度、また個人の意識においては労働移動を阻害している面も多々見受けられる。
- ・制度改革、意識改革が進まないことの一つには、人材を囲い込みたい企業と、同じ会社に居続けたい働き手の本音という、深く、解決が難しい問題が横たわっている。
- ・先の見えないVUCAの時代において強く逞しく成長していくために、リカレント教育を推進していくことは、国家としても、経済界としても、そして個人にとっても極めて重要なこと。
- ・そうしたことを踏まえ、活力ある雇用社会をどのように築いていくのか、そのための労働の流動性と安定性をどのように創り出していくのか、経済界としても新しい時代に即し、考えていきたい。

【解決していくべきこと】

1. 働き手視点

(1) 変化を前提にしたキャリアプランの設計

環境が大きく変化する前提に立ち、これからは働き手自らが主体的にキャリアプランを設計していく必要があるが、キャリアプランの設計に関して、若年層、中堅層、シニア層それぞれに期待すること。

(2) 労働移動に対する心構え

能力開発に継続的に取り組むことが年齢を問わず求められているが、こうした中、リカレント教育を受けた後の社内外の労働移動に対して、働き手に期待する心構え。

2. 経済界視点

(1) 企業・経済界による支援

働き手自らが主体的にキャリア形成をするために企業・経済界として必要な支援・取り組み。

(2) 円滑な労働移動に資する環境整備

企業風土を変革させ、画一的な人材育成から脱却し、働き手の主体的なキャリア形成を支援、評価しつつ社内外における労働移動を促進していくために、求められる環境整備。

(3) 仕事と学びの好循環

働き手の学び直しという入口に対して、習得したスキルを活かせる仕事という出口を企業として準備すること。

3.政府・教育機関視点

(1)円滑な労働移動を阻害する法制度

円滑な労働移動実現に向けて、政府では「労働移動推進型」のセーフティネットへの移行、退職所得税制の見直し等、法的整備の検討に際し、留意すべき事項。

(2)中小企業・地域に根差す企業への労働移動

企業規模間・地域間での労働需給の偏りを解消し、地域経済の成長も図っていくために提言すべきこと。

(3)新たな産業創出に向けて

①新たな成長産業の創出という観点から政府に求めるべきこと。

②教育機関(含アカデミア)において、キャリア設計にむけてカリキュラムやプログラムに設定すべきこと。

以上